

## I 調査の目的

ここ数年、人口の高齢化、格差社会、学校・家庭教育の問題などが高い社会的関心を呼ぶ一方、勤労者の働き方や生活についても様々な問題が指摘され、従来とは異なる新たな対応が模索されている。これら一連の動向は、一般の勤労者に現状への不満や将来への不安を増幅させ、豊かさや幸福への展望を喪失させている。

静岡ワークライフ研究所の自主研究では、これまでの調査研究で明らかになった勤労者の不満、不安の様相を出発点に、そのライフスタイルや生活の実態、生活観、生活満足度、生活や人生設計の指向などに迫り、そこから雇用労働、家庭、地域社会等にバランスのとれた「ワークライフ」実現への課題と、それに向けた支援制度を調査研究することを目的とする。

## II 調査研究期間

2007年度と2008年度の2年間

## III 2007年度の調査・研究内容

- (1) WLBの論点整理・資料調査
- (2) WLBの先行調査研究
- (3) 関連情報収集（インタビュー・主催講演）
- (4) 視察調査（兵庫県の取組み状況）

## IV 2007年度の調査研究の成果

- (1) 2008年11月16日シンポジウム開催  
I部 講演 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス」  
講師 脇坂 明 氏（学習院大学経済学部教授）  
II部 パネルディスカッション
- (2) 「静岡県内のワーク・ライフ・バランスの実態と支援に関する調査研究・中間報告書」の成果物を発刊

## V 2008年度の調査・研究内容

- (1) アンケート調査（事業所調査・勤労者調査）
- (2) 事業所訪問調査（県内7事業所）

## VI 2008年度アンケート調査実施概要

### 【事業所調査】

- (1) 調査対象 『静岡県会社要覧』掲載企業966社（従業員規模100名以上）  
静岡県中小企業団体中央会の会員企業2,200社（従業員規模100人未満）
- (2) 調査方法 事業所に対し郵送、料金受取人払いにて郵送回収。
- (3) 調査票記入者 記入者は事業所の代表者または人事担当者
- (4) 調査基準日 2008年6月1日
- (5) 調査期間 2008年7月1日～2008年8月31日

【勤労者調査】

- (1) 調査対象 日本労働組合総連合会静岡県連合会加盟の組合員2,000人  
静岡県中小企業団体中央会の会員企業の従業員6,200人
- (2) 調査方法 日本労働組合総連合会静岡県連合会から配布した調査票は、  
日本労働組合総連合会静岡県連合会通じて回収  
静岡県中小企業団体中央会から配布した調査票は、料金後納払いにて回収
- (3) 調査基準日 2008年6月1日
- (4) 調査期間 2008年7月1日～2008年8月31日

VII 回収結果

【事業所調査】 配布数 3,166 回収数 808 回収率 25.5%

【勤労者調査】 配布数 8,200 回収数 2,444 回収率 29.8%

VIII 2007年度の研究会の構成

氏名		所属	氏名		所属
委員長	日詰 一幸	静岡大学人文学部 教授	委員	沢根 孝佳	沢根スプリング㈱ 社長
委員	渡辺 聡	静岡県立大学国際関係学部 教授	委員	浅野 秀浩	㈱お仏壇のやまき 社長
委員	秋山 憲治	静岡理工科大学総合情報学部 教授	委員	大場 さわこ	サンフラッシュ 代表 〔フリーアナウンサー〕
委員	森 俊太	静岡文化芸術大学文化政策学部 教授	委員	半場 邦裕	静岡県労働金庫 人事課長
委員	布川 日佐史	静岡大学人文学部 教授	委員	鈴木 博徳	全労済静岡県本部 事業推進部次長
委員	田賀 信子	静岡労働局 雇用均等室 室長	委員	松野 正比呂	(財)静岡県労働者福祉基金協会 理事長
委員	大石 玲子	静岡県 県民部県民生活局 男女共同参画室 室長	事務局	木下 達夫	(財)静岡県労働者福祉基金協会 専務理事
委員	漆畑 真理子	静岡県 産業部就業支援局 労働政策室 専門監	事務局	小栗 広文	(財)静岡県労働者福祉基金協会 事務局長
委員	鳥居 勤	連合静岡 総務・財政局長	事務局	富田 晋司	(財)静岡県労働者福祉基金協会 研究員
委員	堀田 ひとみ	富士通㈱沼津工場 プロジェクト部長	事務局	田辺 公美	(財)静岡県労働者福祉基金協会 研究員

IX 2008年度の研究会の構成

氏名		所属	氏名		所属
委員長	日詰 一幸	静岡大学人文学部 教授	委員	沢根 孝佳	沢根スプリング㈱ 社長
委員	渡辺 聡	静岡県立大学国際関係学部 教授	委員	浅野 秀浩	㈱お仏壇のやまき 社長
委員	秋山 憲治	静岡理工科大学総合情報学部 教授	委員	大場 さわこ	サンフラッシュ 代表 〔フリーアナウンサー〕
委員	森 俊太	静岡文化芸術大学文化政策学部 教授	委員	半場 邦裕	静岡県労働金庫 人事課長
委員	布川 日佐史	静岡大学人文学部 教授	委員	鳥居 三恭	全労済静岡県本部 推進企画課長
委員	田賀 信子	静岡労働局 雇用均等室 室長	委員	平野 哲司	(財)静岡県労働者福祉基金協会 理事長
委員	大石 玲子	静岡県 県民部県民生活局 男女共同参画室 室長	事務局	木下 達夫	(財)静岡県労働者福祉基金協会 専務理事
委員	伊藤 三好	静岡県 産業部就業支援局 労働政策室 専門監	事務局	小栗 広文	(財)静岡県労働者福祉基金協会 事務局長
委員	小関 克也	静岡県 産業部就業支援局 労働政策室 主任	事務局	富田 晋司	(財)静岡県労働者福祉基金協会 研究員
委員	鳥居 勤	連合静岡 総務・財政局長	事務局	田辺 公美	(財)静岡県労働者福祉基金協会 研究員
委員	堀田 ひとみ	富士通㈱沼津工場 プロジェクト部長			

## 2007年 研究会・自主研究グループ会議の開催

開催日		内容
第1回 自主研究グループ会議	2007年5月11日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主研究グループの設置</li> <li>・ 調査の目的、趣旨説明</li> <li>・ 調査研究方法の審議</li> </ul>
第2回 自主研究グループ会議	2007年5月23日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WLBの先行調査研究の審議</li> <li>・ 調査研究方法の確定</li> <li>・ 研究員の選定</li> </ul>
第1回 研究会	2007年6月27日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究会の設置</li> <li>・ WLBの先行調査研究の審議</li> <li>・ 代表研究員のWLBの取組み報告</li> </ul> <p>① 沢根スプリング㈱社長 沢根 孝佳</p> <p>② ㈱お仏壇のやまき社長 浅野 秀浩</p> <p>③ 静岡労働局雇用均等室室長 田賀 信子</p>
第2回 研究会	2007年8月10日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WLBをめぐる議論・取組みの経緯と課題の審議</li> <li>・ 静岡県のWLBの取組み報告</li> <li>・ 連合静岡のWLBの取組み報告</li> </ul>
第3回 自主研究グループ会議	2007年9月19日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究会での意見の審議</li> <li>・ 中間報告書の内容の検討</li> <li>・ 調査研究の方向性の検討</li> </ul>
第3回 研究会（拡大研究会）	2007年10月9日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WLBをめぐる議論・取組みの経緯と課題の審議</li> <li>・ 調査研究の方向性の確認</li> </ul>
講演会	2007年10月9日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講師 小島ブンゴード孝子 氏</li> <li>（ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社代表）</li> <li>演題「日本人の働き方と、デンマーク人の働き方」</li> </ul>
第4回 自主研究グループ会議	2007年10月10日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講演「男性にとっての男女共同参画について」</li> <li>森 俊太 氏（静岡文化芸術大学教授）</li> <li>・ 今後の調査研究の進め方の検討</li> <li>・ 中間報告書の審議</li> </ul>
シンポジウム	2007年11月16日（金）	<p>I部（1）問題提起と研究会報告</p> <p>（2）講演 脇坂 明 氏</p> <p>（学習院大学経済学部教授）</p> <p>演題「経営戦略としてのワークライフバランス」</p> <p>II部 パネルディスカッション</p>
第5回 自主研究グループ会議	2007年11月28日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講演「中小企業におけるファミリーフレンドリー施策</li> <li>導入マニュアルの策定」</li> <li>浅野 秀浩 氏 ㈱お仏壇のやまき社長</li> <li>・ 中間報告書の審議</li> </ul>
第6回 自主研究グループ会議	2008年1月16日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケート調査についての審議</li> <li>・ 事業所訪問調査についての審議</li> </ul>
第4回 研究会	2008年2月15日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケート調査についての審議</li> <li>・ 事業所訪問調査についての審議</li> <li>・ 調査票の審議</li> </ul>
第7回 自主研究グループ会議	2008年3月24日（月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査票の審議</li> <li>・ 事業所訪問調査についての審議</li> </ul>

2008年度 研究会・自主研究グループ会議の開催

開催日		内容
第8回 自主研究グループ会議	2008年4月25日（金）	・事業所調査についての審議
		・勤労者調査についての審議
第5回 研究会	2008年5月21日（水）	・事業所調査についての審議
		・勤労者調査についての審議
第9回 自主研究グループ会議	2008年10月15日（水）	・兵庫県視察報告
		・事業所調査票の単純集計についての審議
		・勤労者調査票の単純集計についての審議
第6回 研究会	2008年10月29日（水）	・兵庫県視察報告
		・事業所調査票の単純集計についての審議
		・勤労者調査票の単純集計についての審議
第10回 自主研究グループ会議	2008年12月22日（月）	・事業所調査票のクロス分析の審議
		・勤労者調査票のクロス分析に審議
第11回 自主研究グループ会議	2009年1月21日（水）	・事業所調査票のクロス分析の審議
		・勤労者調査票のクロス分析に審議
		・提言についての審議
第7回 研究会	2009年2月10日（火）	・事業所調査票のクロス分析の審議
		・事業所訪問調査報告
		・勤労者調査票のクロス分析に審議
		・提言についての審議